



第456号
「がんばろう、日本！」
国民協議会
機関紙

発行所「がんばろう、日本！」
国民協議会
発行人 戸田政康
編集人 石津美知子
<http://www.ganbarou-nippon.ne.jp>
(東京事務所)
東京都千代田区九段北4-3-16
サンライン第14ビル6階 〒102-0073
TEL 03(5215)1330
FAX 03(5215)1333
(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949

忘れられた人びとの感情が渦巻く乱気流 のなか、「議論による統治」＝民主主義の バージョンアップに向かって進んでいこう

乱気流に突入するなかで、分断と対立を増幅
するの、民主主義のバージョンアップか

世界中から注目されたフランス大統領選。第一回投票の結果、無所属のマクロン氏と、極右「国民戦線」党首ルペン氏が、決選投票へ進出することになった。5月7日に行われる決選投票でルペン氏が当選する可能性は低いが、フランス社会の分断状況は、六月の国民議会議選にも大きな影響を及ぼすだろう。

右派の共和党と左派の社会党が、いずれも決選投票に候補者を出すことができなかったのは、1958年に成立した第五共和政史上初めてだ。オランド政権で経済相を務めたものの、主要政党からの支援を一切受けず、一年前に立ち上げた自らの政治運動を率いて立候補したマクロン氏は「長年フランスを支配してきた二大政党制は拒絶された」と演説した。

二大政党による政治構造は、「豊かな中間層」と「政権交代のある民主主義」という「戦後合意」を体現するものともいえるが、こうした時代が過去とな

る一方で新しい時代の方向性は未だ見えない、乱気流ともいえる状況に突入しつつあることが、いよいよ明らかになった。

ルペン氏の国民戦線は、前回の大統領選では南仏の1県を制したただだったが、今回は失業率の高い北部と南部の一角を制した。ルペン氏の得票率が最も高かったのは、北部エヌ県で約34%。次点のマクロン氏はダブルスコアで引き離した。同県を含む北部の工業地帯は炭鉱業などで栄えたが斜陽化した地域で、移民の割合は必ずしも高くないが、高失業率に直結する。トランプを支持したラストベルトを彷彿とさせる。南部の地中海沿いの地域でも、高失業率上位10県のうち9県を押し寄せたといい。

1977年に創設された国民戦線は、共産主義や移民、EUなどの「敵」を設定して攻撃する政治手法で知られてきた。その支持層は高齢者やブルジョワ、カトリック強硬派が中心で、

地域的にも工業化が進んで移民が多いフランスの東部や南部に集中していたが、近年は、かつて社会党や共産党を支持していた労働者層が国民戦線支持に回っている。少なくない労組や社会党、共産党の活動家が今や国民戦線で活動しており、かつて左派の牙城だった北東部の工業地帯や北部の旧炭鉱地帯が、国民戦線の票田へと変化した。国民戦線が市政を担うところでは、今回の大統領選でもルペン支持が高く、40%を超える市もあるという。

有権者の多様な感情―不安や怒り―は、「誰かを支持する」と投票としてではなく、「何かに抗議する」と投票として、既成政党に懲罰を与えている。有権者をますます極端に走らせる社会的、経済的な問題に対処することができないければ、ポピュリスト政党は今後もその政策が検証されないまま、反対勢力として台頭し、成長し続けるかもしれない。

今や既存の制度の外側に大きく広がっている切実な問題提起を、いかにして民主政治の土壌のうえにのせていくか、そのため

の新たな共有地、公共空間をつくりだすことができるか。既存の民主主義制度の外側にいる（と感じるをえない）人々、「自ら行動を起こすこと」で政策に影響を及ぼせるという希望を失い、あるいは「自分たちは忘れ去られたと感じている人々を、「内側の一員」「当事者」として包摂、再統合することができない民主主義のバージョンアップこそが、国境を超えて問われている。

「AfD（ドイツのための選択）」は、数年前にできた新党で極右、反ユダヤ主義者、反ユーロのリベラル、反欧州、そして国粹主義者もいる。現時点では、投票する人の多くはこの党への支持ではなく、既存政党に移民政策などで政策的な変更を求めるシグナルとして投じています。中略この状況にドイツの主流政党、中道政党がどう対応するか。60年代の極右政党NPD（ドイツ国家民主党）が台頭した時のように、SPD（社会民主党）は左の、CDU（キリスト教民主同盟）は右の、疎外感を持つ有権者の支持を吸収できるかにかかっています。それによって過激な政党の支持は下がる。中道が議会の7〜8

割のチのシグを分党動を合をDを議挙く間なす憲保ら

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2-6面 一灯照隅 地方議員のコラム
& 小豆島から「豊島40年の戦い」
- インタビュー
6-7面 中小路健吾・長岡京市長に聞く
7-8面 ビルマ
8-10面 シリア
末近浩太・立命館大学教授に聞く
- 同心会
10-14面 「目線を合わせる」／湯浅誠氏

流

割を占め、安定化できます。この点が20〜30年代のドイツ(ナチス台頭の時代/引用者)との非常に大きな違いです」(マグナス・ブレヒトケン 朝日4/6)

ドイツでは欧州議会でも長年活動してきたシュルツ氏がSPD党首となり、社会保障による再分配の強化を打ち出して、支持を伸ばしている。二大政党が社会政策をめぐる競い合う構造を作り出すにしたがって、AfDの支持率は低下。9月の連邦議会選挙を占うとされる地方選挙でも、有権者はこれまでになく、CDUとSPDの二大政党間の政策論議に期待する結果となっている。

民主主義を憎悪と対立を増幅するツールにしないための、立憲民主主義の土台や枠組みを担保する責務は、政党だけに帰せられるものではない。

「いついつ時代だからって

民主主義の底力

日本では、いかに試されようとしているか

グローバル化、EU、移民などをめぐって社会の対立が深まるヨーロッパや、社会が二極化して分裂するアメリカに比べ、日本の対立や分断はその様相を異にしている。また既存政党への忌避感も、ポピュリズムというよりは無党派層の増大や低投票率(大量の棄権)という形で現れている。このように向き合つか。

「分断社会」というのは、いろ

いかに国民性では、それでも今でもまだ真ん中に大勢の人がいるんじゃないかと思っています、意見としては。ただ何よりもその人たちが、『それでは面白くない』と言われ、『お前どっちなんだ』と言われ、ほとんど自信を失っている。それが今の状況ではないかと思っています」(湯浅誠氏 10-14面「同心会」)。

「いついつに両極化してくるよ。』どっちかに振れた方がみんな喜んでくれる』という誘惑に駆られます。それが分断社会の持つベクトルなんだと思うんです。そういう中で何ができるか。それが、タイトルにもつけていただいた『目線を合わせる』ということだと思っています。中略〜ちょっと迂遠かもしれませんが、今の分断状況を何とかしようと思うと、やはり右中間から左中間にいる人々に自信を持ってもらわないといけないし、自信をつけるために何ができるかを考えないといけない。

『面白くない』と言われてスルーされるような意見を、いかに面白く関心を持ってもらえるように言えるか。いかにそこを強化できるか。両極に振れなくなる誘惑に抗するためにも、目線を合わせる作業をどれだけ積み重ねられるか。それが大事だし、中長期的に政治的にも効いてくるはずだと思います。

それがおそろへ、『民主主義のバージョンアップ』ということにもつながるのではないかと。私としてはそういう問題として理解しています。

そう考えると、先ほど言ったような格差の固定化や貧困の連鎖の中で目線が合わなくなってしまっている人たち、その両方の人たちのいわば通訳が必要だろうと。『あなたからはこう見えるでしょう、だけどこの人たちはこう見えるんです』と

か、『それはあなたが見えていないこと、実はそんなに変わらないんですよ』というようにことを伝えられるということだと思います。中略〜『説得できるか』という以前に『耳を傾けてもらえるか』。そこが勝負だ」と(同前)

民主主義は単なる多数決ではない。意見の違いや利害の対立があるからこそ、そこに政治論と合意形成のプロセスが必要になる。その基礎には、こうした「目線を合わせる」こと、「説得」以前に「耳を傾けてもらう」ための豊かな実践をどれだけ集積できているか、ということがある。その決定的な舞台は自治の現場だ。

自治の現場では、「地域や社会をどうしたい」という思いが起点だ。それがなければ、議論をしようという意欲も湧いてこない。思いや感情のないところに、意思は生まれえない。そしてその思いは、誰かの「強いリーダーシップ」によってではなく、ふつうの人々のフォロワーシップの転換・集積によってこそ実現される。市長や議員が代わっても変わらない地域の方向性は、市民によってこそ正当化される。一からこそ、始まりは私的な思いからであっても、議論の過程で社会的に共有される質のもの、「みんなの意思」へと深化してゆく。「議論による統治」とはいいついつプロセスだ。

「絶対的なリーダーの即断による迅速な行動ではなく、結論を導き出すための長時間にわたる議論を許容する多数で多様な人々の『受動性』をより重要なもの」(三谷太一郎「日本の近代とは何であったか」岩波新書)とする議論による統治は、「熟議アモクラシー」にも通じる。

同書によれば、「議論による統治」に對置されるのは「立憲的独裁」である。この概念を提

よく
た
た
え
な
は
る
が
し
ゃ
だ
、
ル
化
し
、
え
、
文
責

1面から続く
唱した蟬山政道は、デモクラシーなき立憲主義である「立憲的独裁」を、ドイツにおける緊急令(ワイマール憲法48条)による統治、イギリスの挙国一致内閣、ニューディール政策を進めるアメリカなど、欧米先進国共通の現象として見る。5・15事件後、蟬山が唯一の道として提言したのは、天皇によって正当性を付与された行政権に直結する専門家組織による「立憲的独裁」であった。そこには明治憲法下の「立憲主義」に対する危機感があったが、もはやそれは議会から離れた、「議論による統治」を否定した「立憲主義」にはかならない。

唱した『立憲的独裁』の傾向を強めていくのではないかと考えています。これに対して『立憲デモクラシー』がいかに対抗するのかが問われているのです(同前)。
ドイツは、「議会や法治主義」といった安定的なシステムによって揺れを吸収していくことで、ナチスの台頭を許した20〜30年代とは違う地平を開こうとしている。われわれは、どうだろうか。
自治の現場でようやく見えてきつつある「議論による統治」の実感を、どのようにしてガバメントに接続させていくかも大きな課題になる。
「合併で大きくなったガバメントのなかで、地域がいかに政治的有用感をもちうるか、ということがです。自分の意見がいかに

◆第177回 東京・戸田代表を囲む会(会員限定)
『『国家戦略特区』を検証する〜暮らし、と〜なりわい、を地域の手で』
6月3日(土)午後1時30分より ゲストスピーカー 岡田知弘・京都大学教授

◆シンポジウム 講演とディスカッション
「制度の外からの問題提起を、新しい公共地、の糸口として受けとめる
民主主義の底力を鍛えよう ~民主主義のバージョンアップとフォローアップの転換」
6月18日(日)12時30分から TKP市ヶ谷カンファレンスセンター 7階ホールA
吉田徹・北海道大学教授 小川淳也・衆議院議員
役重眞喜子・「ヨメより先にベコ(牛)がきた」著者
稲垣文彦・中越防災安全推進機構震災アーカイブス・メモリアルセンター長
参加費 2000円

◆第29回 戸田代表を囲む会 in 京都
「住民自治と財政民主主義」
6月21日(水)午後6時30分より ハートピア京都 会費 1000円
報告と問題提起 川勝健志・京都府立大学准教授
「これからの自治を考える〜米国の先進自治モデル・ポートランドの事例から」
ディスカッション 川勝・准教授、泉健太・衆議院議員、隠塚功・京都市会議員

■問い合わせ 03-5215-1330

に政治や行政に反映されているか、という感覚のことを政治的有用感と一般的に言い、たしかにその通りなんです。農山村の場合にはむしろ自分たちの力や、コミュニティの共同力がいかにまことに役に立っているか、あるいは信頼されて活用されているか、そこが一番大事だと思うんです。
冠婚葬祭で鍛えられたような自治力、いざ困ったときには自分たちで生き抜いていく力、そういったものが行政や政治のなかにきちんと認められる、尊敬をもって位置づけられる。そういうことが大事で、これは『お金をあげるから自分たちで好きなように地域づくりをしてください』というのとは、似て非なるものです。

なぜコミュニティとガバメントの接続が大事かというと、いくら小さな自治と言っても、やはり市全体の方向性に関わるような、例えば災害復興とか、人口減少に対応していくまちづくりなど、大きな方向は自治体レベルの議論であり、そこに有用感がなければ人は社会に信頼や

生きがいを見出せません。合併はそこをすくく薄めてしまいましたが、地域のなかで顔が見える、そのなかで小さな単位の合意形成ができる、それを自治体レベルの政策決定やまちづくりの大きな方向性などに、どう結び付けていくか。それがいかに大切か、私たちは震災復興の過程で改めて知ったはずですよ(役重眞喜子氏 四四九号)

社会の分断状況、民主主義の試練は、日本にとっても対岸の火事ではない。谷口将紀「二重の政治的疎外をいかに乗り越えるか」(中央公論5月号)は、「人びとが政治家の二重の政治的疎外、即ち第四次産業革命やグローバル化を受けて中間層に広がる動揺と、これに対して主体的・効果的取り組みを欠く政

治は、諸外国に限られた現象ではない。彼我の差は、難民問題や国民投票あるいはトランプという発火点の有無にすぎない」として、この「二重の政治的疎外」への処方箋として、「中核層」の育成を提起する。

ここで言う「中核層」とは、戦後合意の下での社会的成熟を体現する社会層であり、従来のような所得階層としての「中間層」に代わって、「自らの生き方を主体的に選択した上で、社会の在り方を考えようとする人びと」さらには積極的に社会を支えようとする自負と責任を持つ人びと」を指す。「思い」を起点に、議論を通じて「みんなの意思」をつくりだしている人びと、目線を合わせようとしている人びとには、中核層として想定される人びとの顔が容易に思い浮かぶはずだ。

「議論による統治」の実感や民主主義のための社会関係資本の集積、目線を合わせるための豊富な実践的教訓、それらが民主主義の底力として試されるときは、遠からずやってくるだろう。

「オリンピック後にみんなの目がちょっと向き始めた時は、チャンスかもしれないが、より大きなピンチかもしれない。その時に『極端には極端で対抗したい』ことではない形で、向き合えることが大事なんじゃないか(湯浅氏 同前)。

「議論による統治」を否定する「立憲的独裁」に対抗しうる民主主義の底力を、自治の現場に根をほって鍛えていこう。

(紙幅の関係で、今号の「日程」のうち、各地での「日本再生」読者会の予定は割愛しました。)